

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果・評価

No	事業名	事業計画・概要	総事業費	臨時交付金 充当額	国	県	起債	一般財源	実施状況	効果・評価	事業始期	事業終期
1	公共的空間安全・安心確保事業(アクリルパーテーション設置)	①職員同士による新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ②庁舎食堂等にアクリルパーテーション設置 ③24台(食堂、更生室 113,652円) ④本庁舎	113,652	113,000				652	食堂、職員厚生室に24台のアクリルパーテーションを設置した。	仕切りを設置することにより、職員間での飛沫拡散防止を図り、感染拡大防止に寄与した。	R4.5	R4.6
2	公共的空間安全・安心確保事業(パネルスクリーン設置)	①パネルスクリーン設置による庁舎内での執務スペース及び打合せスペースの確保をおこない、新型コロナウイルス感染症予防対策を図る。 ②パネルスクリーン設置(1カ所-1階ロビー) ③パネルスクリーン設置一式 547,800円 ④本庁舎	547,800	547,000				800	庁舎1階ロビーにパネルスクリーンを設置した。	仕切りを設置することにより、打合せ等を実施するにあたり、飛沫拡散防止を図り、感染拡大防止に寄与した。	R4.7	R4.8
3	交通事業者支援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の交通事業者(タクシー)への支援 ②本社所在地が町内にある交通事業者を対象に、1事業者に対し一律10万円支給。登録車両1台につき1万円を加算し支給する。(上限15万円) ③150,000円(1営業所)+550,000円(5個人事業者)=700,000円 ④交通事業者(タクシー)	700,000	700,000					新型コロナウイルス感染症の影響を受ける町内交通事業者に給付金を給付した。 申請件数:6件 給付金額:700,000円	全ての対象事業者より申請を受け、給付金を通して支援したことにより、事業継続に寄与することができた。	R4.5	R4.6
4	山辺町学生等とのつながりによる地域定着促進事業	①新型コロナウイルス感染症により、直接的又は間接的に経済的な影響を受けている町ゆかりの学生等を対象に町特産物等を支給し生活支援を行う。 ②町特産物の送付及び町の情報発信 ③200名×4,500円=900,000円 ④町ゆかりの学生等	411,411	411,000				411	新型コロナウイルス感染症により、直接的又は間接的に経済的な影響を受けている町ゆかりの学生等を対象に町特産物等を支給し生活支援を行った。 申請者:91名×4,521円=411,411円 支給品:町内産ブランド豚加工品	昨年度に実施した当該事業における申請者数(72人)を上回ることができ、より多くの学生等の生活支援を行うことができた。 また、当該事業実施後のアンケート調査において、事業継続を望む声などがあったことから、事業の有効性について確認することができ、Uターンのインセンティブに寄与することができた。	R4.8	R5.3
5	農業機械・機械購入支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策の収束後の生産活動の復興を図り、強靱な経済構造を実現するため、生産向上へ取り組む認定農業者への事業継続に係る支援を行う。 ②機械・設備整備費、修繕費 1/2 整備費70万円以上(上限70万円)、修繕費20万円以上(上限20万円) ③整備費 15農業者=9,755,000円 修繕費 1農業者=157,000円 ④認定農業者	9,912,000	9,912,000					認定農業者 機械・設備整備事業:15件9,755,000円 修繕事業:1件157,000円	生産向上へ取り組む認定農業者への事業継続に係る支援を行うことで、生産活動が戻りつつある中で強靱な経済構造を実現する準備が図られた。	R4.5	R5.3
6	農産物等販路確保支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少となった農産物等の販路確保のため、買取支援を行う。 ②農産物の購入経費 ③【さくらんぼ】624,040円 ア.学校給食、子ども園、保育所の給食に提供(R4.6~7) ・佐藤錦 103kg×4,500円=463,500円 イ.関係機関への贈答(R4.6) ・佐藤錦 2箇所へ発送 160,540円 【りんご】279,900円 ア.学校給食、子ども園、保育所の給食に提供(R4.11~12) ・りんご(ふじ、つがる等) 1,630個×150円=244,500円 イ.関係機関への贈答(R4.11) ・りんご 3箇所へ発送 35,400円 ④町内農業者	903,940	903,000				940	【さくらんぼ】 ア.学校給食、子ども園、保育所の給食に提供 ・実施時期:R4.6~R4.7 ・提供実績:学校給食センター1回(佐藤錦) 子ども園・保育所1回(佐藤錦) ・提供数量の計:103kg イ.関係機関への贈答 ・実施時期:R4.6 ・提供実績:2箇所 ・提供数量:16kg 【りんご】 ア.学校給食、子ども園、保育所の給食に提供 ・実施時期:R4.11~R4.12 ・提供実績:学校給食センター1回 子ども園・保育所2回 (品種はふじ、つがる) ・提供数量:1,630個 イ.関係機関への贈答 ・実施時期:R4.11 ・提供実績:2箇所 ・提供数量:45kg	コロナ禍による社会活動の停滞によって、贈答品としての出荷数量の減少が見込まれる中、学校給食等への提供や友好都市へのPR配布を行うことで、出荷先の確保対策だけでなく、営農活動を継続するための支援としても効果を発揮した。	R4.6	R4.12
7	プレミアム付商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の冷え込みに対し消費拡大を喚起するため、プレミアム商品券を販売し、家計の負担緩和と地域における消費の下支えを行う。 ②商品券の事業費及び事務費 ③全店共通券1,000円券×5枚=5,000円と地域店舗券1,000円×8枚=8,000円を1セット10,000円で10,000セット販売。(プレミアム分3,000円分) ・プレミアム分 29,873千円 (販売総額)130,000,000円、(各店舗への換金額)129,873,000円 うち(町負担のプレミアム分)29,873千円 ・事務費 1,884千円 ④町内事業者(商工会会員)、町民及び町内勤務者	31,755,942	31,755,000				942	販売額130,000千円、換金額129,873千円、参加店舗110店	低迷する消費マインドを喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R4.4	R4.10

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果・評価

No	事業名	事業計画・概要	総事業費	臨時交付金 充当額	国	県	起債	一般財源	実施状況	効果・評価	事業始期	事業終期
8	山辺町飲食店事業継続強化 支援給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度中におけるいずれかの月の売り上げが前年度同月、または前々年度同月と比較して20%以上減少した飲食店の事業継続を支援する。 ②1事業者に対し一律200千円。加算額として、家賃・地代の賃料2ヵ月分(上限100千円)及び雇用保険被保険者1人につき10千円。 ③ア.基本額 200千円×19店舗=3,800千円 イ.加算額 家賃・地代 100千円×4店舗=400千円 雇用保険被保険者 10千円×7人=70千円 ④町内飲食事業者	4,270,000	4,270,000					町内19店舗に給付し、飲食店の事業継続を支援した。	外食自粛等の影響が長期化している中で、特に家賃や雇用確保に係る支援策を強化し、飲食店の事業継続を図った。	R4.5	R4.7
9	収納環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、人と人との接触機会の低減、収納時間・窓口の分散化・非対面化を図るため、スマホ決済及びコンビニ収納の導入を図る。 ②下水道使用料及び受益者負担金、簡易水道使用量、町営住宅使用料、町営住宅駐車場使用料におけるスマホ決済及びコンビニ収納導入 ③スマホ決済及びコンビニ収納導入経費等 3,947,000円 ④町内利用者	3,883,000	3,883,000					感染防止対策として、スマホ決済及びコンビニ収納システムを導入し、令和5年4月発行分より運用を開始している。	人と人との接触機会の低減による感染防止対策に寄与すると共に、収納時間や窓口待機者の分散化を図ることが出来た。	R4.6	R5.3
10	安心安全な学校生活環境整備に伴う感染症対策事業(山辺小トイレ改修)	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、町立小学校の安心安全な学校生活環境の維持において、児童が密にならないようにつつたの洋式として飛沫感染防止を図るためトイレの改修を行う。 ②校舎及び体育館トイレの洋式化 ③【山辺小学校】 ・男子トイレ13箇所 6,732,000円 ④山辺町立山辺小学校	6,545,000	6,545,000					町立小学校における感染症予防対策として、校舎の男子トイレ13箇所を洋式化する改修を行った。	町立小学校の学校生活環境が改善し、感染症予防及び拡大防止に寄与した。	R4.5	R4.8
11	安心安全な学校生活環境整備に伴う感染症対策事業(相模小トイレ改修)	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、町立小学校の安心安全な学校生活環境の維持において、児童が密にならないようにつつたの洋式として飛沫感染防止のためトイレの改修を行う。 ②校舎及び体育館トイレの洋式化 ③【相模小学校】 ・男子トイレ9箇所 3,421,000円 ④山辺町立相模小学校	3,300,000	3,300,000					町立小学校における感染症予防対策として、校舎の男子トイレ9箇所を洋式化する改修を行った。	町立小学校の学校生活環境が改善し、感染症予防及び拡大防止に寄与した。	R4.5	R4.8
12	遠隔・オンライン学習のためのソフト購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の臨時休業等において、一人一台の端末を活用した個別最適な学習環境を整備するため、学習支援ソフト及びフィルタリングソフトを購入する。 ②学習支援ソフト及びフィルタリングソフト購入 ③【学習支援ソフト】年間ライセンス 480,000円×3校×1.1=1,584,000円 【フィルタリングソフト】年間ライセンス 1,320円×1,093人×1.1=1,587,036円 ④山辺町立小中学校児童生徒	3,171,036	3,171,000					36 児童生徒一人一台の端末が整備されたことにより、学習支援ソフト及びフィルタリングソフトの導入を行った。	端末を活用した学習機会の充実が図られたとともに、有害サイトのブロックや利用時間の制御などのリスク回避が可能となった。	R4.4	R5.3
13	公共的空間安全・安心確保事業(ふるさと資料館トイレ改修)	①山辺町ふるさと資料館において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、トイレ利用者の密防止かつ飛沫感染防止のためトイレの改修等を行う。 ②山辺町ふるさと資料館トイレの洋式化及び自動水栓化 ③トイレ洋式化改修工事(3箇所、自動水栓、換気扇) 2,432,765円 多目的トイレ改修工事(1箇所、自動水栓) 735,235円 ④山辺町ふるさと資料館	3,168,000	3,168,000					ふるさと資料館利用者の感染予防対策として、ふるさと資料館においてトイレの洋式化、多目的トイレの改修、手洗いの自動水洗化、換気扇設置工事を実施した。	トイレの洋式化及び多目的トイレ改修を実施することによりトイレ個室の利用の平準化を図り密を回避した。また、手洗いの自動水洗化、換気扇の設置により感染拡大防止に寄与した。	R4.5	R4.9
14	新型コロナPCR検査助成事業	①感染予防と経済再生を目的として、新型コロナPCR検査の促進を図るべく、山形市で実施している新型コロナPCR検査費の無償化について、山形市と共同で同内容の取り組みを行う。 ②新型コロナPCR検査センター山形店で実施するPCR検査 最大1,900円助成 ③3人/日×42日×1,900円=239,400円 期間:R5.2.1~R5.3.31(休業日:月、木) ④町内在住	0	0					実績なし	実績なし	R5.2	R5.3
15	公共的空間安全・安心確保事業(支所トイレ改修)	①施設(指定避難所)等における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、トイレの洋式化を行う。 ②支所トイレの洋式化 ③中支所 トイレ2箇所 918,500円 作谷沢支所 トイレ2箇所 904,000円 ④各支所	1,820,500	1,820,000					500 【中支所】 2階トイレの和式便器の一部(男女各1箇所)を洋式便器に改修した。 【作谷沢支所】 2階トイレの和式便器(男女各1箇所)を洋式便器に改修した。	両施設とも、和式便器を洋式便器に改修したことにより、トイレ利用の平準化が図られ、感染拡大防止に寄与した。	R4.8	R4.10

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果・評価

No	事業名	事業計画・概要	総事業費	臨時交付金 充当額	国	県	起債	一般財源	実施状況	効果・評価	事業始期	事業終期
16	山辺町生活支援商品券配布事業	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券3,000円分を全町民へ配布する。 ②商品券配布に係る事業費・事務費 ③消耗品費52,000円、印刷製本費74,000円、配送作業委託料3,037,000円 商品券配布事業補助金42,805,000円 【補助金内訳】 商品券代:3,000円×13,800セット=41,400,000円 商品券印刷費:38円×13,800セット×1.1=577,000円 事務経費(換金額の2%相当)828,000円(上限) 上記のうち、県支出金(山形県地域消費喚起推進事業費補助金)として、20,329千円を充当。 ④町民及び町内事業者(商工会会員)	44,370,488	24,041,000		20,329,000		488	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券3,000円分を全町民へ配布した。	町民の生活を支援するとともに、停滞している町内の消費需要を喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R4.8	R5.3
17	第2弾プレミアム付き商品券事業(元気応援やまのべ券)	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響による地域経済の冷え込みに対し、消費拡大を喚起するため、プレミアム商品券を販売し、家計の負担緩和と地域における消費の下支えを行う。 ②商品券の事業費及び事務費 ③全店共通券1,000円券×5枚=5,000円と地域店舗券1,000円×8枚=8,000円を1セット10,000円で10,000セット販売。(プレミアム分3,000円分) ・プレミアム分 1,000円×3枚×10,000セット=30,000千円 ・事務費 130,000千円×2%=2,600千円 ④町内事業者(商工会会員)、町民及び町内勤務者	30,926,646	30,926,000				646	販売額130,000千円、換金額129,031千円、参加店舗118店	低迷する消費マインドを喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R4.8	R5.2
18	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける住民の負担軽減に資する支援事業	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている町民に対し、各家庭での入浴に係る光熱水費や消耗品等の負担軽減を図るため、山辺温泉保養センターにおける町民の利用にあたり、無料入浴日を設定し支援を図る。 ②町民無料入浴日の設定(R4.8~12 第1・3水曜日、R5.1~3 毎週水曜日) ③13,200人×350円=4,620,000円 ④町民(山辺温泉保養センター利用者)	4,335,200	4,335,000				200	町民に対して、家庭での光熱水費等の負担軽減対策として、山辺温泉保養センターの無料入浴日を設定した。 利用者数:大人(中学生以上)12,235人、小学生353人	各家庭の光熱水費等の節減につながり、効果的に生活支援等を図ることができた。	R4.7	R5.3
19	町立小・中学校給食費支援事業	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている保護者の経済的負担軽減のため、給食費(10月~3月)の全額を支援する。 ②町立小中学校給食費無償措置 ③山辺小学校 101食×220円+49,301食×275円=13,579,995円 相模小学校 18,201食×275円=5,005,275円 山辺中学校 92食×55円+657食×265円+35,047食×320円=11,394,205円 ④町立小中学校保護者(学校給食センター)	30,170,650	22,400,000				7,770,650	町立小中学校給食費(10月~3月)の無償措置を実施 ・山辺小学校 102食×220円+49,379食×275円=13,700,665円 ・相模小学校 18,361食×275円=5,049,275円 ・山辺中学校 91食×55円+657食×265円+35,130食×320円=11,420,710円	給食費の無償措置により、保護者の経済的負担軽減となった。	R4.10	R5.3
20	町経営継続支援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げが減少した事業者の経営継続を支援する。 ②町内の中小企業及び個人事業主で、令和4年4月~6月のいずれかの売り上げが、前年度同月、または前々年度同月と比較して20%以上減少した事業者の支援 ③給付額 1事業者あたり100千円×122事業者=12,200千円 委託料 1,100円/件×122事業者=134,200円 ④町内事業者	12,336,400	12,336,000				400	町内122事業所へ給付し、売上げが減少した事業者の経営継続を支援した。	事業継続を促し、町商工業の持続可能な振興を図った。	R4.8	R4.11
21	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業(コミュニティバス)	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を大きく受けている、やまのべコミュニティバス運行事業者への支援。 ②原油価格高騰対策支援金 ③軽油 2,697% 差額単価19円 51,000円 ガソリン 10,757% 差額単価19円 204,000円 ④やまのべコミュニティバス指定管理者	255,000	255,000					原油価格高騰の影響を大きく受けている、やまのべコミュニティバス運行事業者である指定管理者1者へ支援金を交付した。	原油価格高騰の影響を受けた事業者の負担軽減が図られた。	R4.7	R4.9
22	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業(ごみ収集運搬)	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を大きく受けている、家庭ごみ収集運搬事業者への支援。 ②原油価格高騰対策支援金 ③軽油 17,695% 差額単価19円 336,000円 ④家庭ごみ収集運搬委託事業者	336,000	336,000					原油価格高騰の影響を大きく受けている、家庭ごみ収集運搬事業者2者へ支援金を交付した。	原油価格高騰の影響を受けた事業者の負担軽減が図られた。	R4.7	R4.8
23	コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業(山辺温泉)	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を大きく受けている、山辺温泉保養センター指定管理者への支援。 ②原油価格高騰対策支援金 ③支援金 3,500,000円 ④山辺温泉保養センター指定管理者	3,500,000	3,500,000					原油価格高騰の影響を大きく受けている、山辺温泉保養センター指定管理者1者へ支援金を交付した。	原油価格高騰の影響を受けた指定管理者の負担軽減が図られた。	R4.6	R4.7

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果・評価

No	事業名	事業計画・概要	総事業費	臨時交付金 充当額	国	県	起債	一般財源	実施状況	効果・評価	事業始期	事業終期	
24	学習サポートスタッフ配置事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により様々な不安を抱えたことや、感染拡大防止のための臨時休校等により、学校行事の延期や中止で気持ちが不安定となったことが要因となり、不登校や別室登校となった生徒への学習サポート及び社会的自立支援。 ②学習サポートスタッフ配置 ③山辺中学校 学習サポートスタッフ1名 (R4.8～R5.3) 報酬、通勤手当、期末手当 ④山辺町立山辺中学校生徒	565,740	565,000				740	山辺中学校へ、学習サポートスタッフ1名を配置した。	不登校や別室登校となった生徒への学習サポート及び社会的自立支援がなされた。	R4.7	R5.3	
25	公共的空間安全・安心確保事業(リモート環境整備)	①町職員の家族が濃厚接触者ではないものの、保健所の指示により幅広いPCR検査又は経過観察となった場合、新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎内の会議室などを活用し継続的に業務を行えるよう、セキュリティ性と簡易性を両立させたりリモート環境の構築・整備を行う。 ②リモート環境の構築・整備 ③関連機器 リモートアクセス機器(KVMスイッチ) 165,000円 ④山辺町庁舎	165,000	165,000					リモート環境の構築整備のため機器を購入 ・リモートアクセス機器(KVMスイッチ) 1台 150,000円×1.1=165,000円	庁舎内の会議室を活用したりリモートアクセスが可能となり、セキュリティ性と簡易性を両立させた環境が構築できた。	R4.9	R4.10	
26	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入等に係る経費を支援する。 ②保健衛生用品の購入経費 ③保健衛生用品(手指消毒剤、手洗い石鹸、次亜塩素酸ナトリウム製剤ほか)600,000円 ④町立小中学校3校	603,200	303,000	300,000			200	町立小中学校の教育活動の継続に際し、児童生徒及び教職員等の感染症の予防及び拡大防止対策に必要な衛生用品の整備を行った。	衛生用品が整備され、町立小中学校における感染症の予防及び拡大防止に寄与した。	R4.7	R5.3	
27	町内公民館他社会教育施設等の消毒液購入事業	①町内公民館並びに社会教育施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、消毒液を購入する。 ②消毒液の購入 ③施設除菌用 アルコール製剤 15本×2,710円×1.1=44,715円 手指消毒用 アルコール製剤(指定医薬部外品) 15本×3,070円×1.1=50,655円 ※中央公民館5本、町内8公民館各1本、ふるさと資料館1本、緑ヶ丘コミュニティセンター1本 ④町内公民館、社会教育施設	95,370	95,000				370	公民館等利用者の感染予防対策として、アルコール製剤(施設除菌用・手指消毒用)を購入し、町内施設に11施設に配布した。	公民館等の除菌及び利用者の手指消毒を徹底し、感染拡大防止に寄与した。	R4.8	R4.8	
28	山辺町第2弾生活支援商品券配布事業(重点分)	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布する。 ②商品券配布に係る事業費・事務費 ③消耗品費50,000円、印刷製本費120,000円、配送作業委託料3,032,000円 商品券配布事業補助金71,139,000円 【補助金内訳】 商品券代:5,000円×13,800セット=69,000,000円 商品券印刷費:55円×13,800セット=759,000円 事務経費(換金額の2%相当)1,380,000円(上限) ※総事業費と積算との差分24,720,000円はNo.29で実施 ④町民及び町内事業者(商工会会員)	49,621,000	49,621,000						コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布した。	町民の生活を支援するとともに、停滞している町内の消費需要を喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R4.10	R5.3
29	山辺町第2弾生活支援商品券配布事業	①コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布する。 ②商品券配布に係る事業費・事務費 ③消耗品費50,000円、印刷製本費120,000円、配送作業委託料3,032,000円 商品券配布事業補助金71,139,000円 【補助金内訳】 商品券代:5,000円×13,800セット=69,000,000円 商品券印刷費:55円×13,800セット=759,000円 事務経費(換金額の2%相当)1,380,000円(上限) ※総事業費と積算との差分49,621,000円はNo.28で実施 ④町民及び町内事業者(商工会会員)	21,877,121	10,363,000				11,514,121	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と地域経済活性化対策として、商品券5,000円分を全町民へ配布した。	町民の生活を支援するとともに、停滞している町内の消費需要を喚起し、地域経済の活性化が図られた。	R4.10	R5.3	
30	山辺町低所得世帯の冬の生活応援支援事業	①コロナ禍における経済的負担を軽減するため、家庭灯油や主たる暖房器具に係る暖房費(薪炭・ガス・電気など)の一部を助成する。 ②家庭灯油や主たる暖房器具に係る暖房費の助成 ③340世帯×補助金額10,000円(上限額)=3,400,000円 【内訳】 340世帯×5,000円=1,700,000円(県補助50%、一財50%) 340世帯×2,500円=850,000円(県独自上乗せ分:県補助100%) 340世帯×2,500円=850,000円(町独自上乗せ分、一財100%) ④町内に住所がある非課税世帯、障害等級などの一定の要件に該当する世帯	3,083,260	1,538,000		1,544,200		1,060	309世帯に対して、家庭灯油や主たる暖房器具に係る暖房費(薪炭・ガス・電気など)の一部(上限10,000円)を助成した。	町内に住所がある非課税世帯、障害等級などの一定の要件に該当する世帯の、コロナ禍における経済的負担の軽減に寄与した。	R4.11	R5.2	
合計			272,743,356	231,277,000	300,000	21,873,200	0	19,293,156					